



## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

**定時株主総会開催時期** 6月

**基準日** 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
なお、中間配当を行う場合、中間配当受領株主確定日は9月30日  
(その他必要があるときはあらかじめ公告します。)

**株主名簿管理人** 中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝三丁目33番1号

**同事務取扱場所** 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号

(株式事務お問合せ先) ☎ 0120-78-2031  
(各種手続用紙のご請求) ☎ 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)  
(各種手続のご案内) URL [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

**同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

**単元株式数** 100株

**公告方法** 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
URL <http://www.inaba.co.jp>

**上場証券取引所** 東京・大阪証券取引所 市場第一部

**証券コード** 9934



〒550-0012 大阪市西区立売堀4丁目11番14号  
**因幡電機産業株式会社**  
TEL 06-4391-1781 FAX 06-4391-1806  
URL <http://www.inaba.co.jp>



# 第59期 中間報告書

(2006年4月1日 ▶ 2006年9月30日)

**因幡電機産業株式会社**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第59期上半期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。



代表取締役社長 守谷 承弘

■ 上半期の営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、依然として低調な公共投資など厳しさが残るものの、民間建設投資は生産・物流施設を中心として持続的に増加し、景況感の改善はより鮮明になってまいりました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替えサイクルに個人消費の回復が重なるなど好転の兆しにはありますが、平成18年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数が488万台（前年同期比1.0%減少）となり、好調だった昨夏には至りませんでした。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などにより、卸売業部門・製造業部門ともに増収増益となりました。

この結果、連結売上高884億75百万円（前年同期比13.8%増）、連結経常利益52億92百万円（前年同期比23.0%増）、連結中間純利益30億47百万円（前年同期比22.5%増）となり、半期ベースで過去最高の売上高・利益を更新することができました。

■ 通期の見通し

電設資材業界においては、景況感の改善が鮮明化している一方、業界内での二極化が進行するなか、依然として中小業者や地方にまで回復感が浸透しているとは言いがたく、楽観できない状況で推移するものと思われれます。

このような見通しのもと、通期業績予想につきましては、連結売上高1,750億円（前期比7.1%増）、連結経常利益93億円（前期比10.2%増）、連結当期純利益54億円（前期比9.9%増）を見込んでおります。

また期末配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり普通配当84円、特別配当25円の計109円とする予定であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

電気機器事業

連結売上高595億52百万円（前年同期比16.6%増）

企業業績の回復を背景に、設備投資意欲が衰えることなく持続していることから、電設資材全般において増収となり、とりわけ電線ケーブル類の販売価格の上昇が売上高の増加に貢献しました。

また、配分電盤、トランス、特高压受電設備等の販売が堅調に推移いたしました。



配分電盤



電線ケーブル類

産業機器事業

連結売上高128億28百万円（前年同期比3.8%増）

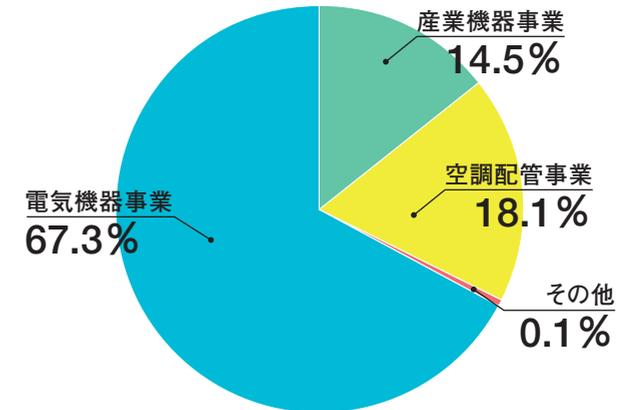
製造業の国内回帰が鮮明になるなか、生産ラインの新設・増強を背景に、センサー、リレー等の制御機器及び電子部品が増収となり、特に、電子機械製造業向けの電源機器の販売が大幅に伸びました。



制御機器



FA機器



上半期連結売上高合計  
884億75百万円

空調配管事業

連結売上高160億6百万円（前年同期比12.3%増）

ルームエアコンの国内出荷台数が前年同期比で減少したことにより、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売数量が落ち込むも、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により増収となりました。



空調用被覆銅管  
ペアコイル・ネオコイル



スリムダクトSD

■ 中間連結貸借対照表

科目	資産の部		
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
流動資産	73,418	67,629	72,785
現金及び預金	13,861	18,406	13,376
受取手形及び売掛金	48,858	42,080	50,800
有価証券	1,108	—	—
たな卸資産	7,687	5,932	6,463
繰延税金資産	931	627	1,164
その他	1,119	740	1,139
貸倒引当金	△ 148	△ 158	△ 159
固定資産	32,934	33,981	34,926
有形固定資産	20,345	20,660	20,697
建物及び構築物	7,171	7,128	7,373
機械装置及び運搬具	539	539	572
工具・器具・備品	702	767	740
土地	11,918	12,052	11,994
建設仮勘定	14	172	14
無形固定資産	422	390	420
投資その他の資産	12,166	12,930	13,809
投資有価証券	9,857	9,793	11,305
繰延税金資産	16	24	15
その他	2,593	3,456	2,808
貸倒引当金	△ 301	△ 344	△ 319
資産合計	106,352	101,610	107,712

(単位:百万円)

科目	負債の部		
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
流動負債	41,485	41,563	43,200
支払手形及び買掛金	36,498	38,124	38,006
未払法人税等	2,081	1,353	1,519
賞与引当金	1,419	929	2,002
役員賞与引当金	50	—	—
その他	1,436	1,155	1,672
固定負債	4,469	3,806	4,633
繰延税金負債	1,098	468	1,321
退職給付引当金	66	69	71
役員退職慰労引当金	198	298	298
その他	3,106	2,970	2,941
負債合計	45,955	45,369	47,834
少数株主持分	—	31	37
資本の部	—	—	—
資本金	—	8,120	8,120
資本剰余金	—	8,328	8,328
利益剰余金	—	47,433	49,792
その他有価証券評価差額金	—	1,485	2,593
自己株式	—	△ 9,157	△ 8,994
資本合計	—	56,209	59,841
負債・少数株主持分及び資本合計	—	101,610	107,712
純資産の部	—	—	—
株主資本	58,148	—	—
資本金	8,120	—	—
資本剰余金	8,328	—	—
利益剰余金	50,502	—	—
自己株式	△ 8,803	—	—
評価・換算差額等	2,207	—	—
その他有価証券評価差額金	2,209	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 1	—	—
少数株主持分	40	—	—
純資産合計	60,397	—	—
負債・純資産合計	106,352	—	—

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	8,120	8,328	49,792	△ 8,994	57,247	2,593	—	2,593	37	59,878
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,211		△ 2,211					△ 2,211
役員賞与			△ 121		△ 121					△ 121
中間純利益			3,047		3,047					3,047
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分			△ 4	192	187					187
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 384	△ 1	△ 385	3	△ 382
中間連結会計期間中の変動額合計			710	190	901	△ 384	△ 1	△ 385	3	518
平成18年9月30日 残高	8,120	8,328	50,502	△ 8,803	58,148	2,209	△ 1	2,207	40	60,397

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

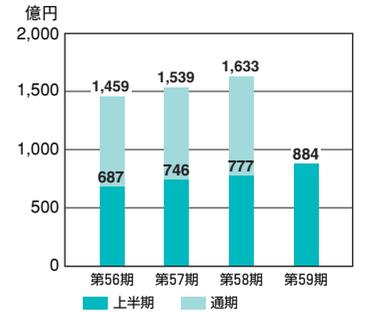
科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	売上高	88,475	77,731
売上原価	74,961	65,499	139,348
売上総利益	13,513	12,231	24,037
販売費及び一般管理費	8,263	8,014	15,838
営業利益	5,250	4,217	8,199
営業外収益	645	567	1,228
受取利息	33	20	50
受取配当金	73	113	214
仕入割引	477	392	857
その他の他	60	40	105
営業外費用	603	483	986
支払利息	14	13	27
売上割引	526	458	896
その他の他	62	11	62
経常利益	5,292	4,301	8,441
特別利益	94	81	111
特別損失	36	4	23
税金等調整前中間(当期)純利益	5,351	4,378	8,529
法人税、住民税及び事業税	2,025	1,280	3,432
法人税等調整額	273	608	175
少数株主利益	4	0	7
中間(当期)純利益	3,047	2,487	4,914

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

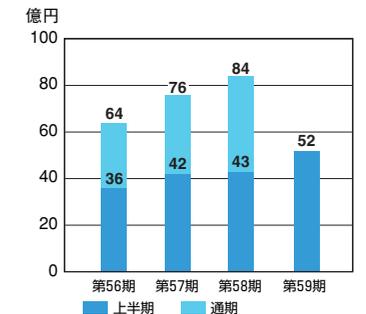
(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557	△ 431	△ 763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,021	△ 1,695	△ 1,602
現金及び現金同等物の増減額	485	△ 98	△ 5,128
現金及び現金同等物期首残高	13,376	18,504	18,504
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	13,861	18,406	13,376

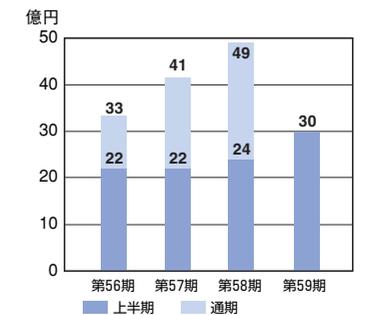
■ 売上高



■ 経常利益



■ 中間(当期)純利益



■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
流動資産	72,229	71,464	流動負債	41,185	42,816
現金及び預金	13,520	13,076	支払手形	13,384	13,163
受取手形	19,131	18,084	買掛金	22,949	24,603
売掛金	29,121	31,855	未払法人税等	2,066	1,513
有価証券	1,108	—	賞与引当金	1,382	1,959
たな卸資産	7,456	6,305	役員賞与引当金	50	—
その他	2,028	2,285	その他	1,353	1,577
貸倒引当金	△ 137	△ 144	固定負債	4,125	4,278
固定資産	32,834	34,882	役員退職慰労引当金	195	295
有形固定資産	19,775	20,128	その他	3,929	3,983
建物	6,941	7,131	負債合計	45,311	47,095
土地	11,443	11,520	資本の部		
その他	1,390	1,476	資本金	—	8,120
無形固定資産	417	415	資本剰余金	—	8,328
投資その他の資産	12,641	14,338	利益剰余金	—	49,235
投資有価証券	10,122	11,558	利益準備金	—	807
その他	2,811	3,090	任意積立金	—	35,500
貸倒引当金	△ 292	△ 310	中間(当期)未処分利益	—	12,928
資産合計	105,064	106,346	その他有価証券評価差額金	—	2,560
			自己株式	—	△ 8,994
			資本合計	—	59,250
			負債・資本合計	—	106,346
			純資産の部		
			株主資本	57,571	—
			資本金	8,120	—
			資本剰余金	8,328	—
			利益剰余金	49,925	—
			自己株式	△ 8,803	—
			評価・換算差額等	2,182	—
			その他有価証券評価差額金	2,183	—
			繰延ヘッジ損益	△ 1	—
			純資産合計	59,753	—
			負債・純資産合計	105,064	—

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	87,486	161,015
売上原価	74,350	137,769
売上総利益	13,136	23,246
販売費及び一般管理費	7,939	15,159
営業利益	5,196	8,087
営業外収益	667	1,266
受取利息	26	39
仕入割引	471	842
その他	169	384
営業外費用	606	995
支払利息	14	27
売上割引	527	896
その他	64	72
経常利益	5,256	8,358
特別利益	90	122
特別損失	36	259
税引前中間(当期)純利益	5,311	8,220
法人税、住民税及び事業税	2,011	3,412
法人税等調整額	273	75
中間(当期)純利益	3,026	4,733
前期繰越利益	—	8,463
自己株式処分差損	—	268
中間(当期)未処分利益	—	12,928

■ 概要 (平成18年9月30日現在)

社名 因幡電機産業株式会社  
 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.  
 創業 昭和13年4月  
 設立 昭和24年5月  
 資本金 8,120,372,747円  
 従業員数 1,056名(連結)  
 主要な事業内容 電設・電子・情報機器販売及び  
 空調システム部材の製造・販売  
 事業所の概要 本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号  
 3工場、2物流センター、29営業所

■ 役員 (平成18年9月30日現在)

代表取締役会長	服部 勝
代表取締役社長	守谷 承弘
常務取締役	片山 良一
常務取締役	米田 保彦
取締役	吉良 洋二
取締役	東風 武志
取締役	家郷 晴行
取締役	枝村 浩平
取締役	因幡 則男
取締役	土井 誠
常勤監査役	水上 泰弘
常勤監査役	秋本 正男
監査役	高橋 司
監査役	中園 和義

(注) 1. 取締役のうち、土井 誠氏は、社外取締役の要件を満たしております。  
 2. 監査役高橋 司氏及び中園和義氏は、社外監査役の要件を満たしております。

■ 連結子会社

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の 出資比率(%)
日本オートメ(株)	電機部品販売	30	100
イナバエンジニアリング(株)	電気機器製造販売	30	100
アイティエフ(株)	電気機器販売	20	70
イナバビジネスサービス(株)	ビル管理、旅行代理店業	10	100
東光電機産業(株)	電気機器販売	50	100